

○令和7年度施策評価全体に対する評価について

- ・評価や重要度の高い低いにかかわらず、どの施策も重要だと感じた。温暖化、少子高齢化など年々変わってゆく社会環境で安心して暮らすには、地域や人とのつながりが大切で、それが厚木市への愛着となり、未来のまちづくりにつながるのではと思う。
- ・基本政策別を総合的にみると、A評価が2施策の分野で低下し、C評価が2施策増加しており、総合評価（A）としては7.5ポイントの低下となりやや残念な結果となった。
- ・十分な成果に繋がらなかった分野・項目については、すべての項目が第11次総合計画の『重点プロジェクト』として、長期ビジョンやアクションプランの中に明確に位置づけられており、達成率向上を目指し取組、推進が図られるものと期待する。
- ・社会環境の変化が激しい中、施策の推進は概ね順調であり、評価できると考える。しかしながら、全施策におけるA評価の割合は令和4年度の92.6%から令和5年には59.3%、今年度は48.1%へと減少している点が非常に気がかりである。施策評価全体を経年変化とともに俯瞰してみると、行政主導で実施できる部分は比較的順調であるように見受けられるが、社会環境の変化、とりわけ少子高齢化と高齢者の超高齢化（前期高齢者は減少傾向にある反面、後期高齢者の大幅増加）による地域の担い手の減少などが様々な面で影響を与えているように思う。市民実感度調査では、重要度が高いものとして、消防・救急・防災や地域福祉等があげられているが、それらの達成率が少しずつとはいえ年々低下していることに対して、見守りや支え合いという理念は大切にしながらも、DXの推進など、手法についての見直しが必要な段階に来ているように思う。
また、行政の仕事には極めて多様なニーズをどう判断し、どうバランスをとって実行していくのかといった部分が求められ、ある市民にとっては無用と思われる施策でも、他の市民にとっては命綱となる施策も多々ある。それらを数字でわかりやすく示すことは至難の業で、正解はないと考える。だからこそ、市民ニーズの変化を的確に捉え、必要な施策を取捨選択し、市民に分かりやすく伝え続ける姿勢を持ち続けていただきたいと願っている。
- ・多方面に渡り、思慮、配慮がなされている。全ての項目に於いて、市民認知度の向上とSNSを活用したPR強化が重要と思う。行政の役割は政策毎の達成率、市民生活への直接的な意義は実績値と鑑み、達成率はやむを得ない事情にて低下するものがあるものの、概ね順調に評価されているので、以下のビジョンごとの評価は実績値にて検討させて頂く。

- ・全体的に安定して順調に施策が実施されていると思った。一方で、厚木の“うり”として主張できる目玉の施策も欲しいと感じた。
- ・施策の目標等の共有化・職員の意識改革は非常に大事な事で、特に『施策の目標や課題を共有する』を重視して進められたい。
- ・事務事業の効果的・効率的な推進も大事で、『総合計画はビジョンであり、実施計画が実務遂行上大事』だと思います。次年度は定性的ではなく、定量的な目標値で計画されたい。
- ・『実感度が低く、重要度も低い、取組によっては行政で対応すべきか検証する』とありますが、止めても良いと思う。ここの評価工数を他項目に振り分け効率化を図られたい。
- ・実感度も大事だが、重要度の高い項目を次年度の重点施策とするべきではないかと思う。分類Ⅱでは、防災/防犯/交通安全が重要度が高く、次年度の実施計画の見直し等に繋がられたい。

○まちづくりのビジョンごとの評価について

(1) ビジョン1 安心政策

●評価できる点

- ・災害、事故、暮らしの安全対策は多くの市民が関心があり重要度が高いことは良いことだと思うが、分類Ⅱが多いのが気になる。
- ・消防力の充実・強化は、日々の事業取組み等が市民へも着実に伝わり「市民実感度」は目標値を超えていないものの達成率が高い。また、代表となる指標、実施計画事業指標共に達成率も高く日々の取組みが市民への安心を与えているものと評価する。
- ・今回、想定外の台風の影響により、防災訓練が中止になり事業指標に繋がらなかったことは、市民の安全確保の観点からすると最善の判断だったと考える。
- ・概ね順調に施策の推進が図られたものと評価する。
- ・成果と課題の考察、指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。
- ・バランス良く取り組まれておられるという印象を持った。

●改善を要する点

- ・台風で中止になった防災訓練…9/1に限らず、いろいろな場面を想定した訓練や、避難所開所時など具体的な訓練とマニュアル作りが必要なのではと思った。

- ・全市民対象となる防災訓練の今後については、予測困難な状況にも対応できるように、訓練内容のパターンをいくつか準備し、柔軟な備えを整えておくことも必要ではないか。防災訓練がより実効性の高いものになると思う。
- ・災害時の情報伝達手段や対応力の強化、自主防災隊の育成や地域防災力の向上、”いざ”という時のために自己防災力を備えておくことが大切だと思う。

- ・Ⅱに分類された災害に対するハード面の強化、推進、情報伝達手段の構築、地域防災力強化に対し具体的な手段、実施計画の促進、強化、更なる検討を要す。
- ・AED、心臓マッサージ訓練、応急手当の実施率などの普及促進が必要。

- ・市民にとって重要度が高い「安心政策」のAの割合が、基本政策別で最も低い33.3%に今年度も留まったことは、憂慮すべきことだと考える。

「1 災害に強いまちの実現」については、社会基盤の整備を始めとした行政主導で行える事業については概ね計画どおりに進捗しているが、市民実感度は前年度に引き続き、「重要度が高く、実感度が低い」3項目として上がっており、市民の重要度が高いだけに、更なる工夫が必要だと思う。

また、「2 消防力の充実・強化」については、総合評価Aであり、計画どおりに進捗したものと評価する一方で、前年度から達成率は下がっており、現状を維持することの困難さを感じる。後期高齢者の増加に伴い救急搬送の増加が見込まれる「命を守る」ための更なる施策を充実させたい。

●今後の方向性について

- ・大災害や、日常の安全対策を、多くの市民が共通した意識をもつような、一方的なパトロールだけでなく、隣近所いろんな世代がお互いを見守り合う、いざという時声を掛け合えるような関係作りが大切になると思う。
- ・最近の多種多様化、大規模化する災害に備えるため、「地域防災力の強化」について、少子高齢化、後継者がいない（少ない）等と人材不足が問題視されていることもあり、地域防災力の継続的な維持や強化には、これからの若年層の人材育成や各世代間の連携は不可欠と考える。子どもたちが防災に関心を持ち、早期学年から地域密着型として未来を担う「防災世代」として、全国に先駆け子ども達に人材育成を目的とした「地域と学校を連携した地域密着型防災教育プログラム」のような教育システムを構築し、子どもたちが主体的に「自己防災力」を身に付けることができよう、地域防災について一緒に学んでいくことは次世代の防災リーダーや地域防災力強化には有効な育成の一手段ではないかと捉えている。また、資格取得や立ち位置的にも「確立」が有効と考える。

- ・情報伝達手段として県内他市では、衛星通信（スターリンク）を活用した主要避難所、災害拠点（災害対策本部、医療救護本部など）とWI-FIの環境を構築している。能登地震に於いても同手段が発災直後より構築され、以後飛躍的に援助体制が整っていた。
- ・地域医療機関と自治体での研修会の開催などが実行できると考える。
- ・若い世代が減少し、高齢者の超高齢化が進んでいる地域の中で、地域防災をどう構築するのか。消防・救急・救助体制をどう守るのか。課題の整理や現状分析を更に進め、自然環境や社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる施策を推進されたい。

（２）ビジョン２ 輝き政策

●評価できる点

- ・暮らしやすさ、地域づくり、特に子育て施策はずっと実績・実感度ともに高く、とても良い。
- ・「多様性の尊重と平和都市の推進」への取り組みでは、CからBへと得点が伸び高い結果へとつながったことは大きく評価する。中でも、事業指標「多様性に対する理解の促進」、「多文化共生の推進」等での達成率が高い。特に「困りごとに対する相談・支援体制が充実していると思う」の市民実感度は、実績値が目標値を上回っており達成率も100%と取組が順調に推移していると評価できる。この取組は本市が目指す「支え合い、生き生きと暮らせるまち」という地域福祉のビジョンに照らし合わせると着実につながったものと高く評価できる。今後においても、この取組を継続し結果がさらに伸びることを期待する。
- ・「子育て環境の充実」、「健康寿命延伸の推進」は順調となっており、継続的な取組を推進されたい。
- ・成果と課題の考察、指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。
- ・概ね順調に施策の推進が図られたものと評価する。

●改善を要する点

- ・包括する側の人材、保育士、幼稚園教諭、看護職、多様な分野の専門的な人材等の確保や育成・支援
- ・子供のころからの平和学習
- ・実施計画事業指標の⑥包括的な支援体制の充実の「4 生活困窮者自立支援事業」は、低い達成率であり、支援を必要とする人を受け止める包括的な取組は優先項目として強化、促進を図られたい。

- ・「1 住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちの実現」が、長い間のA評価からB評価に下がった点を危惧している。「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を目指す輝き政策では、介護職、保育職、看護職等の専門職の確保が必須となるが、深刻化する人材不足をどう乗り切るのか、DX化の検討を含め、従来のやり方を大きく見直す時期に来ているように思う。
 - ・健診、生活習慣病予防など健康づくりの取り組みは、Iへ分類されているものの、特定健康診査、長寿健康診査の受診率の向上が必要と考える。要介護状態、認知機能障害の発症者はこれら医療へのアクセスが乏しい市民での発症頻度が高いと思われるためである。
 - ・施策自体の見直しが必要ではないか？というコメントに賛同する。環境が大きく変わっていく中では特に重要と思う。
- 今後の方向性について
- ・高齢化が進み、心身不自由な人が増えたり、外国籍の他にも身近に多様性を感じることが増えると思う。ビジョン1と同じく、隣近所とのつながり、ゆるい見守りをし合える関係づくりが必要だと思う。
 - ・“包括的”は、次期総合計画の中に「地域包括ケア社会」の実現も求められるとなっており、達成率向上へつながるよう強化、促進を図られたい。
 - ・「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を目指す輝き政策は、人が人を支える政策であり、担い手があって初めて実効性ある施策となる。しかしながら、超高齢社会の進展とともに益々必要度が増す一方で、人材確保が厳しくなることは明らかである。積極的に新たな手法を取り入れつつ、継続的に検討されたい。
子育てや介護に関しては、情報を取りに行くこと自体が困難な方が多くいる。相手の立場に立ち必要な情報を迅速に届けられるよう、更に努力されたい。
また、「4 多様性の尊重と平和都市の推進」は、C評価からB評価に上がっているが、これはコロナが一段落し、様々な活動が戻ってきた結果だと受け止めている。この分野は、ある意味において自治体の姿勢や成熟度が問われる分野であり、すべての施策の考え方の根底になる分野だと思う。様々な角度からの更なる推進を期待する。
 - ・今後導入方針である、オンライン等でのDXを活用した健診への受診勧奨を活用し、継続的に繰り返しの受診勧奨の早期実現、データベースを活用した、健診実施におけるメリットの配信などを行うと健診受診率向上に寄与するものと考ええる。

(3) ビジョン3 成長政策

●評価できる点

- ・学校、地域での学び事業の評価がずっと順調で良い。公民館が地域の核にあるのも良い。
- ・基本施策別に見ると、4つの取組みについて前年と並行していることは、引き続き安定した事業取組みで持続していると評価します。
- ・指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。
- ・ほぼ昨年度と同様であり、順調に施策の推進が図られたものと評価する。

●改善を要する点

- ・実感度・重要度が分類Ⅳなのが気になる。公民館、図書館利用もかなり少ない。
- ・学校の先生方の研修、資質向上も大切だが、人手不足対策や心身のサポート支援も必要だと思う。家庭・地域・学校の協働活動、子ども会、青健連など団体の活動は盛んですが、それぞれ担い手不足や団体の掛け持ち等、一部の人の負担が大きく大変。
- ・郷土博物館をもっと学校で利用されたい。
- ・「文化芸術の振興」については、新たな取組などへの工夫や展開、斬新な広報、PRを図り県内外へ発信し、達成率の向上に努められたい。
- ・「生涯スポーツの振興」については、現在新たなスポーツが進行していることや交流が図られていると感じている。体力維持やスポーツをする楽しさを更に周知・PRし実績値や目標達成につなげられたい。
- ・重要度が低いものに対して、重要度が高いものと同一基準で評価している手法は改善が必要と思われる。重要度が低いものの点数が高くても…という考え方がある。

●今後の方向性について

- ・地域協働活動を通じて、いろんな世代が知り合い、文化の伝承やお互い得意分野を広め合えるような地域づくりが必要。
- ・地区によっては、車がないと公民館や他の施設へ足が向かない人が増えると思う。
(高齢者や子ども連れなど。)
- ・スポーツや文化芸術を通じて、地域の一人ひとりが自分らしく生きがいを持って生きられると同時に、人と人との絆が育まれる社会へとつながることが期待できると

考える。

- ・今の子どもたちが変化の激しい 20 年後 30 年後の世界で、「夢や希望を持ち、自己実現ができる」大人になっていられるよう、グローバルかつ長期的な視点で更なる施策の推進を期待する。

(4) ビジョン4 発展政策

●評価できる点

- ・コンパクト・プラス・ネットワーク、各産業の振興が順調で良い。これから作られる複合施設に伴うまちづくりに期待する。
- ・8つの政策のうち、4つの基本施策でAの総合評価となっていることは評価する。特に、「地域の個性をいかした魅力あるまちの実現」では、新たな産業拠点や計画的な土地利用の推進は雇用の拡大や創出、更に経済や産業も活性化し、厚木のまちが働きたい、住みたいまちへと発展し、誰もが住みたい、訪れたいまちとつながると大きく期待する。
- ・成果と課題の考察、指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。
- ・概ね順調に施策の推進が図られたものと評価する。

●改善を要する点

- ・農業や林業など専門分野、後継者不足の人材を確保する支援、企業の助成など。
- ・空き家対策
- ・4 産業・商業の振興の取組みは順調な結果となっているが、商業活動振興事業、中小企業イノベーション支援事業とロボット産業推進事業については達成率が低調。
- ・シティプロモーションと定住促進については、2年連続C評価となった。達成率の低調な取組について、見直しや再検討も必要と考える。
- ・「1 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワーク」は昨年同様B評価で、行政主導の実施計画事業は達成率が高くなっていますが、空き家対策については市民実感度との間に乖離が見られる。今後益々困難となる分野だと思うので、指標の見直しを含め、更なる工夫を行われたい。
- ・助成事業は積極的に展開されたい。

●今後の方向性について

- ・高齢化で車を手放した後、本当に不便になる地域が厚木にはたくさんあると思う。これからコミュニティバスなど必要になる時が来る。
- ・現在、生成A Iの普及によるデータセンターの企業誘致も期待される。それに伴い企業誘致や商業・産業振興、企業への支援・推進事業への強化推進を図ることで、雇用創出、拡大や人口転入も期待でき、継続的なまちの発展が期待できるものと考ええる。
- ・生成A Iデータセンターの普及については、情報の拠点が地域にあることで、災害時の対応にも役立ち防災リスクへの備えもつなぐと考える。
- ・厚木市は「交通の拠点」、「生成A I防災拠点」というコンセプトで“拠点のまち”として発展できる可能性は大きいと捉えている。
- ・「4 発展政策」については、他の基本政策を実行する上で、その基礎となる財源を生み出すものでもある。時代の先を読み、ブレずに、かつ柔軟に更なる施策を推進されたい。

(5) ビジョン5 潤い政策

●評価できる点

- ・ゴミ分別など具体的な指標、アンケートが良いと思う。
- ・地域美化の実感度・重要度が高くて良い。
- ・緑豊かで美しいまちの実現については、市民実感度も高く市民一人ひとりが緑豊かな生活環境に納得しているものと高く評価する。
- ・「4 緑豊かで美しいまちの実現」については、概ね順調に施策の推進が図られたものと評価する。
- ・成果と課題の考察、指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。

●改善を要する点

- ・温暖化、森林、河川、動植物との共生が分類Ⅳなので、市民へ意識啓発。自然がたくさんあるのが厚木の魅力だと思う。
- ・C評価となった、「地球温暖化対策」、「自然や河川と共生」の施策では、見直しや更なる工夫を行い促進を強化する必要があると考える。
- ・5つの基本施策のうち、3つがC評価となっている。自治体での取り組みには限界

もあるが、様々に工夫を凝らした普及啓発に努めるなど、施策を推進されたい。

- ・総花的すぎるように感じた。厚木を特色づけることができる施策を推進されたい。

●今後の方向性について

- ・道路を作ったり、企業の誘致も大切だが、きれいな川、山なみ、緑豊かな里地里山の景観を残してほしい。壊したら戻りません。
- ・「地球温暖化対策」、「自然や河川と共生」の施策では、第11次総合計画では重点プロジェクトアクションプラン「自然環境」の項目となっていることもあり、改善が図られると期待する。
- ・環境問題は、今後益々重要性を増してくる分野である一方で、各家庭でのごみの分別等は、一人暮らし高齢者等の増加により見直しを迫られることもあるかと危惧している。虫の目、鳥の目、魚の目をもち、更に推進されたい。

(6) ビジョン6 共創政策

●評価できる点

- ・市民参加、協働事業が順調で良い。
- ・市民参加・市民協働の推進については、2年連続のA評価で総合得点も高い結果となっており、行政と市民の協働体制が順調であることが窺えます。引き続き推進されたい。
- ・成果と課題の考察、指標は適切と思われ、達成率も概ね良好と考える。
- ・概ね順調に施策の推進が図られたものと評価する。

●改善を要する点

- ・自治会の加入やボランティア活動参加はまた少なく、対策が必要。
- ・市民ニーズを把握するための取組。
- ・公共施設の老朽化をどうするか。
- ・都市間連携の推進の取組みは2年連続でC評価とやや遅れである。達成率向上へ努められたい。
- ・「2 行財政改革の推進」の市民実感度「社会環境の変化や市民ニーズに的確に対応した行政運営が行われていると思う市民の割合」が昨年度の30.9%から更に29.4%

まで下がっている。無作為アンケートの結果であり、広範囲な市の施策をご理解いただくことの難しさは理解できるが、社会環境の変化や市民ニーズの変化をどう迅速に捉えるか、どうしたら市民に分かりやすく伝えられるのか、様々な視点で歩みを止めることなく検討されたい。

- ・ 施策の周知、特に助成金、補助金に対する周知は特に重要と思われる。

● 今後の方向性について

- ・ 市民協働は多くの市民ができること（負担の少ない活動）。そのために市の事業などに興味を持ってもらう取組が必要。
- ・ 災害等に備えて他都市とも助け合える関係づくり
- ・ 都市間連携の推進の取組みは、第 11 次総合計画では重点プロジェクトのアクションプラン「広域連携」の項目となっており、改善が図られるものと期待する。
- ・ 都市間連携の推進事業として、医師会、歯科医師会、薬剤師会と共同で、災害連携を基軸に行政連携が締結された山梨県北斗市の 3 師会との連携強化を図るため、交流会を通じ、発災時の相互協力関係の構築を推進したいと考える。
- ・ 多様性が広がる中で、市民ニーズの把握と事務事業の見直し、情報発信力の強化、都市間連携等の重要性は益々高まるものと思う。更なる施策の推進に期待する。